



総務都市委員会視察報告

令和6年1月31日

泉大津市議会議長 様

出張者氏名	大塚 英一	委員長
	谷野 司	副委員長
	朝比奈大貴	委員
	池辺 貢三	委員
	黒川 俊明	委員
	西條 徹	委員
	丸山 直土	委員
	森下 巖	委員
行政参加者	奥田 高宜	政策推進部政策推進課長補佐兼デジタル行政推進担当長
随行	中川 雄介	議会事務局次長補佐兼議事調査係長

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和6年1月22日(月)～23日(火)
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 目的
 - ・広島県三原市「デジタル化の推進について」
 - ・岡山県岡山市「平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について」
- 4 報告事項 別紙のとおり

総務都市委員会視察報告書

令和 6年 1月 26日

泉大津市議会議長 様

委員長 大塚 英一

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和6年1月22日（月）～1月23日（火）
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 視察内容 広島県三原市【1日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2日目】
 - ・平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 概 要

初日の1月22日は広島県三原市へお伺いさせていただいた。人口は約8万8千人。令和元年に市庁舎の建て替えを行われたところで大きなガラス張りのところが多く素晴らしい景色がよく見えて開放的な庁舎が印象的であった。デジタル化戦略課の方より「デジタル化の推進について」学ばせていただいた。三原市では市長が「デジタルファースト宣言」を行い、3つのデジタルファーストを掲げられ、一つは市民サービスのデジタルファースト、二つには行政運営のデジタルファースト、三つには関係人口創出のデジタルファースト、この3つを大きな柱として「デジタルファースト実行計画」を策定しデジタル化推進の取り組みを進めている。本市においても業務改革推進事業として、RPA（ロボテックプロセスオートメーション）の推進、各種申請のオンライン化やバーチャル市役所など様々な取り組みを行っているところであり、三原市の取り組みを学ばせていただくことにより、実際に本市のデジタル化の取り組みがどのレベルに達しているのか確認するとともに、三原市の先進的な取り組みを本市において活用し更なる業務改革の推進、そして市民サービスの向上につなげていきたいとの思いで行政視察に臨んだ。

二日目は岡山市へお伺いさせていただいた。人口は約71万人。岡山市議会の議会棟で迎えていただいたが、議会棟がある庁舎も近年では珍しいのではないかと思う。岡山市では現在令和8年度の供用開始を目指し、令和5年1月から新庁舎建設工事を行っており、お迎えいただいた現議会棟も建て替えによるその姿はなくなるとお聞きした。議事堂も見学させていただき岡山市議会の歴史

の重みを感じる事ができた。岡山市では危機管理室の方より「平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について」学ばせていただいた。泉大津市でも平成30年9月4日に台風21号による甚大な被害が発生した。最大瞬間風速は秒速61.1メートルを記録し多くの建物被害を受けるとともに、市庁舎も含めて停電も多数発生するなど大きな被害を受けた。こうした自然災害、そして南海トラフ地震なども含めた災害に対する備えについて、岡山市の取り組みを学ばせていただき本市の更なる防災力向上に繋げていきたいとの思いで行政視察に臨んだ。なお岡山市危機管理室の職員の皆様におかれましては、元旦に発災しました能登半島地震の災害復旧支援の業務もある中で私どもの行政視察を受け入れてくださりこの場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

- 5 所 見 まず初日の三原市の「デジタル化の推進について」の所見であるが、概要で申し上げた通り市長による「デジタルファースト宣言」を受けまず着手されたのが外部人材の登用であったのがとても興味深かった。具体的には、CIO（デジタル化戦略監）公募採用したうえでデジタル化戦略課を設置しその長として据えた点である、またその後広島県より任期付職員をデジタル化戦略監補佐として登用し体制を整備されている。ちなみにこのCIOとは最高情報責任者の略で都道府県においてはCIOの任命が行われているところがあるが、市区町村レベルで行っているところは非常に少なく、三原市のデジタル化推進の意気込みを強く感じた。またデジタル化戦略課の人員は

13名とお聞きし、人口規模からみて多くの方が従事している点からもその意気込みを感じた。体制づくりの後行ったことは全庁的な業務改善活動の「カイゼン塾」であると説明を受けた。カイゼン塾の塾生は主に若手の主任以下の職員が各所属1名出席し講師にデジタル化戦略監をあて令和4年度は年4回行われたとのことで、こうした現場レベルでの様々な課題点を挙げそこにデジタル化戦略課が積極的に関わりデジタル化でその問題を解決しようとする手法は本市においても参考にすべきであると感じた。さらに内部人材の育成として資格取得の助成や県との人材交流も検討されているとのことでこの点も本市として参考にすべき点であると思う。

また私が面白い取り組みであると感じたことは関係人口創出の取り組みとして広島発のスタートアップ企業と連携してデジタル通貨の賞金付きアイデアコンテストを開催した点で、広島に拠点を置くスタートアップ企業のWeb3技術を活用した新サービス「SPARKN（スパークン）」上で、「三原市への移住の促進」をテーマに賞金付きのアイデアコンテストを開催し、アイデアの提案は市内・市外を問わず誰でも無料で参加でき、最も優れたアイデアを提案した人（1人）と参加者の一部には賞金として総額5万円のデジタル通貨が送られるといったものであり市区町村レベルでここまでのことをやっている自治体はおそらくないのではないかと思いその先進性は本市も参考にすべきであると感じた。

その他三原市ではどのような取り組みを行っているか知りたかったのは高齢者や障がい者の方などデジタルに不向きな方たちのデジタルデバインド対策について

でした。説明では高齢者や障がい者の方を対象としたスマートフォン教室の開催とともに携帯キャリアと連携した教室の開催も行っているとのことであった。本市でもこうしたスマートフォン教室が行われていると認識しているがさらなる取り組みを進めていく必要があると感じた。

一連の三原市の取り組みについて学ばせていただき、特に感銘を受けた点は職員の方の説明の中で保育士さんの業務に関する事例を挙げられ、保育士としての仕事は子どもたちと向き合うことが主であるが、事務作業や記録などが大きな負担となっていた。そうした点をデジタル化によってその負担が軽減されて保育士さんに喜ばれたという事例を紹介された。なんとなくデジタル化や AI 化などというフレーズを聞くと省力化や効率化などとイメージしがちであるが、大事なのはこのデジタル化で本来の主たる業務をより円滑に進めることができるようにするためであるという事を改めて再認識した。そうした点からすると本市の取り組みも三原市で行っていることとそう大きく離れてはいないと感じた。これからはおそらくもっとデジタル化の波がやってくることが想定される。そうした点で三原市の取り組みはその先を見据えた取り組みであり、本市も三原市に学ぶべき点は大いにあると感じた。

次に二日目は岡山市へお伺いし、危機管理室の職員の方より「平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について」説明をいただいた。その所見を述べさせていただく。岡山市では西日本豪雨災害を教訓として自助・公助の強化を挙げ、その取り組み

として豪雨災害前は、自主防災組織の組織率は64.5%であったものが令和5年4月時点では組織率が94.2%になったと説明があり、どのようにしてそこまでの組織率に至ったのかについても説明があった。まずは柔軟に活用してもらえるように助成金制度の拡充を行うとともに、ともかくまずは自主防災組織を結成していただくことが重要でそのために敷居を低くして危機管理職員の方々がきめ細やかな対応を行ったことでここまで組織率を高めることができたという説明があった。本市においても自主防災組織率の低下が懸念される中、まずは結成してもらうことを重要視しての取り組みは検討すべきであると感じた。

その他、参考になった取り組みとしては防災士の取得助成と取得後のフォローアップの取り組みについてであった。防災士の資格を取得するには少なくない費用が必要となる。そうした中で岡山市においては防災士の取得助成制度があるということでこの点は本市においても参考にすべきであると感じた。また私自身が防災士の資格を取得しているが、常々感じるのは防災士の資格を取ってそこで終わりではなく、まさにそこからスタートであり、様々な知識の吸収や研鑽が必要であると痛感している。岡山市では岡山市防災士養成講座を通じて資格を取得された防災士を対象に、防災に関する知見や知識の取得・向上を図るため講座を実施している点は以下の2つの点でとてもよい取り組みであると感じた。まずは防災士を取っただけにならないようにするためこうした講座はとても大切であるという点と、もう一つはこの講座に参加された方を掌握することにより、岡山市と

して災害時に協力をお願いするなど声を掛けることができ、どういった方が防災士を取得されているのか知ることができるということは大事なことであると思う。本市においてもこうしたフォローアップ講座について検討すべきであると感じた。

最後に岡山市の市庁舎の自家発電機の状況についてお尋ねしたところ 72 時間稼働に対応するため軽油の保管場所を確保して 72 時間以上の稼働ができる状態であるとのことであった。本市においても 72 時間稼働が確保できるよう取り組みを進めていただくことを要望していきたいと思う。ここまで岡山市の取り組みについて学ばせていただいたが当然本市と岡山市とでは財政規模が大きく異なるので岡山市の取り組みをそのまま取り入れることは実際のところは難しい点もあるが、岡山市の取り組みは本市におけるさらなる防災力向上に向けて参考になった。業務多忙な中ご説明いただいた岡山市危機管理室の職員の皆様に改めて深く感謝申し上げます。

結びに、今回の二日間の総務都市委員会行政視察において委員の皆さんが活発に質問されて熱心に取り組んでいただき大変有意義な行政視察となったと私自身感じることができた行政視察でした。

総務都市委員会視察報告書

令和 6 年 1 月 2 6 日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 谷野 司

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和 6 年 1 月 2 2 日（月）～1 月 2 3 日（火）
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 視察内容 広島県三原市【1 日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2 日目】
 - ・平成 3 0 年 7 月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 所 見

広島県三原市

●デジタル化の推進について

【取組の経緯】

令和2年11月に、誰一人取り残さない「デジタルファースト宣言」が示され、3つのデジタルファースト「市民サービスのデジタルファースト」、「行政運営のデジタルファースト」、「関係人口創出のデジタルファースト」に基づいて、三原市デジタル化推進計画・官民データ活用推進計画（仮称）が策定された。

また、令和3年4月からデジタル化戦略課の体制を整備し、令和4年3月に「デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている」、「三原市がデジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている」ことをめざす姿とし「三原市デジタルファースト実行計画」が策定された。

三原市デジタルファースト実行計画の取組事項としては、

1. 市民サービス

- ・行政のデジタル化、マイナンバーカードの普及・利活用、データ利活用、デジタルデバインド対策、地域社会のデジタル化

2. 行政運営

- ・デジタルツール活用による業務改革（業務プロセスの再構築、デジタルツール・RPA活用）
- ・場所にとらわれない働き方改革（ペーパーレス化・テレワーク推進）
- ・情報システムの全体最適化（情報システムの標準化・共通化）
- ・データの利活用

3. 関係人口創出

- ・プロモーションのデジタルファースト
- ・デジタル リアルの融合による交流、関係、移住の拡大
- ・テレワーク等による関係人口の拡大

【事業の概要について】

令和4年度より全庁的な業務改革活動として「カイゼン塾」を年4回行っている。カイゼン塾は各所属から主任以下の職員が1名参加し、「カ

イゼン活動」を行っており、主な「カイゼン」のテーマは「消防団のオンライン出務報告」や「大型ごみの収集予約のデジタル化」に関する取組を実施した。

また、データの活用・オープンデータ化にも取り組み、「広島広域都市圏・広島県オープンデータカタログサイト」及び市オープンデータカタログサイトにて、職員のテレワーク実施者数、備蓄物資の一覧、各公共施設の利用者数、ふるさと納税寄付件数・金額も公開している。

加えて、メタバースを活用した情報発信として、広島テレビ カープフェス2023の当日に、広島東洋カープのファンクラブ会員限定サービス「メタカープ」の空間を開放し、三原市のPRを実施した。

【今後の事業展開について】

業務改革として、更に全庁・職員を巻き込んだ「カイゼン塾・カイゼン活動」を行い、デジタルツール（フォーム・RPA）の活用を行っていく。

データ活用については、オープンデータの推進、職員自身によるデータ活用（BIツール）など積極的に活用していく。

新サービスについては、各分野の課題解決を目指した実証事業、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用していくとのことであった。デジタルを使う人も、使わない人も市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けているとの考えから、市民サービス、行政運営、関係人口創出といった切り口で、デジタル化に関する具体的な取組の事例について説明をいただいた。

また、デジタル化を進める中で、全庁的な業務改善活動により、多くの部署を巻き込み成功に導けた点は非常に興味深いものがあった。

本市においても「デジタル化をどう進めるか」ということだけではなく、「市民の利便性向上」と「職員の働きやすさ」を実現することこそが本来の目的であるということを経験し進めていく必要があると感じた。

岡山県岡山市

●平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応については、事前に7項目の質問を提出しており、その質問内容に沿って取組内容の説明をいただいた。

【質問項目】

- ①平成31年3月に策定された「平成30年7月豪雨災害を教訓とした災害初期対応等の見直し」の中で、重点課題として自助・共助の強化・充実を挙げられ、自主防災組織は平成30年4月時点で全国や県平均よりも低く64.5%（世帯数換算）となっており、自主防災組織の結成及び活性化が重要であるとのことですが、具体的にどのような取り組みをされておられるか。また、その後の結成及び活性化の活動により、現時点での自主防災組織の結成状況はどのようになったかご教示をお願いします。

→平成30年度までは、自主防災組織の結成や活動に際し、防災資機材の現物支給を行っていましたが、地域特性や災害リスク等に応じ、柔軟に活用いただけるよう、助成金制度への拡充を行いました。

また、結成促進に重点をおいて取組をスタートした平成31年（令和元）年度、令和2年度（令和2年度は段階的に縮小）には、各区役所に危機管理室職員が常駐し、結成届や助成金申請の受付け、そのための相談対応などを行いました。

その他にも、各地域に出向き、自主防災組織の必要性等の説明、結成の依頼を行っています。こうした取組により、令和5年4月時点で自主防災組織率94.2%となっております。

（追記）

災害直近における自主防災組織率64.5%であり、結成に関する手続きは煩雑な事項が多かった。それらを踏まえ検証を行なった結果、きっかけ作りとしてハードルが上がらないように配慮を行った上で手続きを簡素化し、併せて柔軟な支援制度を打ち出したことで、

組織率の改善を図ることができた。

- ② 自主防災組織の結成及び活性化の為に、対応策として記載されている、結成手続の簡易化や防災活動に必要な助成の拡充、防災学習支援・地域防災リーダーの養成は、具体的にどのように実現されたのか、途中経過でも結構ですのでご教示をお願いします。

→結成手続にあたっては、それまで結成に際し、初期消火班、避難誘導班、救出・救護班、情報班、給食・給水班といった組織体制を求めていましたが、避難を最優先とするため、まず避難誘導班を設けて結成いただき、段階的に体制を充実していただくよう運用の見直しを行いました。助成制度の拡充については、前質問のとおりです。

防災学習支援としては、基本的な防災知識を得ていただくための防災啓発冊子の作成、配布や危機管理室職員による防災出前講座の実施、またより専門性の高い講座の実施に向け、有識者等を講師として派遣する取組をスタートさせています。

その他、地域の防災学習会に活用いただけるよう防災啓発用のDVDの作成、貸し出しを行っています。

地域防災リーダーの養成としては、防災士養成講座を実施するとともに、防災士資格取得者向けのフォローアップ講座を開催し、資格取得後の地域防災リーダーとしての活動支援に取り組んでいるところです。

(追記)

防災学習支援としては、伝えるべきことがまとまった「岡山市防災マニュアル」「(女性の視点を生かした) 私たちが考える防災ハンドブック」を用意した。

それ以外にも、防災学習DVD「おかやま学(まな)BOSAI(ぼうさい)」(防災出前講座編60分 避難所運営編73分)の貸出とともにYouTubeでも見るようにした。

また、防災士の資格取得に必要な受験料は、公費で市が全額負担を行っている。

- ③ 災害発生時に、情報の入手や内容を理解することが難しい外国人、旅行者にも十分配慮した情報伝達を行うための環境整備に努めると記

載されていますが、具体的にどのような取り組みをされておられるか
ご教示をお願いします。

→発書発生時の市防災情報を多言語（12言語）でお伝えするメール
配サービスを運用しています。また、WEBハザードマップでは、
スマートフォンの位置情報から近隣避難所までのルートを確認で
きるようになっています。

（追記）

メール配信サービスについては、文字数の制限がないキャリアのエリア
メールの発信を行っている。

岡山市WEB版ハザードマップチラシは、国際課と協力し市役所の窓
口、空港、JRなどの各窓口に配布を行っている。

- ④ 災害対策本部の役割について、実際の災害のときの役割と課題はどの
ようなものがあるかご教示をお願いします。また、今後の体制や運用を
強化するにはどのような方法を想定しているかご教示をお願いします。

→災害時の災害対策本部の役割としては、災害関連情報の収集、避難
情報の発合、避難所の開設や物資等の支援、災害救助、被災地の清
掃・防疫のほか、国・県・関係機関との連絡調整等があります。

課題は、迅速かつ適切に避難情報を発信し、市民の確実な避難行動
へと繋げること、また最新の被災想定に対応できる備えの拡充等が
考えられます。

今後の体制や運用の強化にあたっては、令和5年9月の岡山市地域
防災計画の改訂に伴い、避難場所の確保、備蓄物資・倉庫の整備、
防災情報発信手段の拡充に向けて予算措置を行っているところで、
これにより対策を進めるほか、自主防災組織の結成促進や個別避難
計画の作成促進、各種防災訓練の見直し・充実等を図ってまいりた
いと考えております。

- ⑤ 災害対策本部と議会との関係性や連携についてご教示をお願いします。

→大規模災害発生時には、地域の被害状況の把握や支援等において災
害対策本部と議会との連携・協力は必要不可欠であると認識して
おります。本市ではそこまでの災害が発生していないため、現状
では具体がある訳ではございませんが、大規模災害時には、議会を
はじめ様々な防災関係機関とも連携しながら、応急対応、復旧・復

興業務に取り組んでいく必要があると考えております。

(追記)

大規模災害発生時の体制としては、いろんなところから情報が錯綜しますので、議員からの問い合わせは議会事務局を通して危機管理室へ、処理状況は危機管理室から議会事務局を通して議員へ回答する仕組みとなっている。

- ⑥ 避難所の運営や物資供給などの災害時の自助・共助体制を具体的にはどのように強化していく予定があるかご教示をお願いします。

→避難所運営については、住民主体の運営ができるように地域の防災訓練等で積極的に啓発しているところです。物資につきましては、各避難所への分散備蓄と各区への集中備蓄の整備を進めているところですが、大規模災害時には国や県からスムーズに支援を受けられるよう訓練等を強化していく予定です。

(追記)

備蓄物資については、訓練の中でもローリングストックを推奨している。ある程度の時期が経過したら食べていただき、また買っていただく、そのような提案を行っている。

また、岡山市は4区あり、各区の分散備蓄で物資が足りなくなったら、集中備蓄倉庫から補うことができるよう計画を進めているところである。

- ⑦ 豪雨災害時に庁舎の停電はありましたか。もしあればその時の状況をご教示をお願いします。

また、庁舎が停電してしまった時に自家発電機があると思いますが、仕様や運転可能時間など、自家発電機の詳細についてもご教示をお願いします。

→(平成30年7月)豪雨災害時に庁舎の停電はありませんでした。

なお、庁舎停電時の対応としては、災害対策本部室を単独の系統として自家発電機を整備しています。1時間当たり35.7L消費、軽油980Lタンクで、27時間以上確保可能としています。

更に72時間対応とするため、軽油1600L別に確保し、必要に応じて72時間以上の稼働ができる状態です。

(追記)

災害時における軽油の供給に関する協定を事業者と締結していますので、発電機による継続的な発電は可能と考えている。

平成30年7月豪雨災害を教訓により、災害に強い町内をつくる活動として自主防災組織の結成力強化に始まり、岡山防災マニュアルや防災ハンドブック、防災学習など防災に関する意識が市民に近いところにあると感じた。

また、外国人、旅行者にも十分配慮した情報伝達を行うための環境整備もされ、非常時であっても「理解しやすい」情報を「漏れなく」伝えるため、工夫や多様化も図られていた。

本市においても、いざという時、災害を乗り越えるためには、日頃から防災活動をはじめとしたコミュニティ活動でお互いを助け合う地域づくりを行なっていくことが重要であり、こうした共助の中心となるのが自主防災組織となることから、更なる結成率向上に向けた取組を行う必要性があると感じた。

総務都市委員会視察報告書

令和6年1月31日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 朝比奈 大貴

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和6年1月22日（月）～1月23日（火）
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 視察内容 広島県三原市【1日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2日目】
 - ・平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 所 見

(1) 広島県三原市「デジタル化の推進」について

ア はじめに

第5代三原市長(2020年8月9日－現職)岡田吉弘氏がデジタルファーストを掲げ行政におけるデジタル化を推進しています。私が議員として注目したのは「当該政策のパッケージ」であります。パッケージとは、具体的な施策の実施方法、流れを指します。これらの手法を体系化して説明して頂いたことは、自身の議会活動及び政治活動においてもそれを用いることが出来る貴重な経験を得ることが出来ました。

また、具体的なデジタル推進化に関する知識面においても習得することが出来ましたので、その面についても報告させていただきます。

イ 政策パッケージ・手法を習得する意義(視察の意義)

地方議員に必要とされる能力の一つに「政策提案能力」があると考えております。議会における一般質問での要望に終始するのみならず、市役所(理事者)と連携し共同で政策を立案実行するアクションを起こす能力が地方議員には必要であります。今回の視察における意義は、政策の立案過程とその手法を子細に習得することであり、その成果を得ることが出来ました。

ウ デジタル化推進への具体的な取り組みと経緯(視察の成果)

令和2年度にデジタルファースト宣言がなされ、公式LINEなどでの情報発信システムが導入されました。これは本市においても導入されております。

令和3年度にデジタルファースト実行計画が立案され、翌4年度から7年度にかけて計画期間が設けられました。この中で具体的に着目した点は以下の3点です。

(ア) 職員民間公募と積極的な補助金活用

C I O（デジタル化戦略監、最高情報責任者）を公募し採用しました。庁内に「三原市デジタルファースト推進本部」が設置され、その指揮系統内における戦略監の立ち位置は「副本部長級」であり、副市長と同等の扱いを受けます。また、それを補佐する役職としてC I O補佐官が設けられています。この推進本部内取り組み事項に関しては関係課により編成された作業部会、デジタル化戦略課が取組を促す仕組みになっています。

職員の民間公募により広い視野と知見を取り入れることが可能となると同時に、事業に関しては市の独自予算（年額：約5～6千万円）だけでなく、C I O補佐官の採用についてはデジタル人材プール事業を活用、全体的にはデジタル田園都市交付金を活用するなどし、財政面においても安定的な運用に努めている点が大いに参考になりました。三原市の財政規模は約470億円（令和3年度）、本市の財政規模が約360億円（令和3年度）であることを考慮しますと、財政規模に大きな開きがあるわけでないことから参考になるものと考えており、今後のスキーム作りの中核として、国・府の補助金活用と民間活力の注入を本市においても方向性として検討する必要性を感じております。

（イ）デジタル化に関する施策に対する意見集約スキーム

デジタル化を推進するためのマンパワーをどのように確保するのかについて質問しました。13名の人員を配置しているとのこと。人員の配置だけでなくどのように課題を集約していくかのスキームに関してが、次に注目したポイントです。全庁的な業務改善活動「カイゼン塾」が実施されている。カイゼン塾ではデジタル化戦略監を講師として若手職員の対する課題研修を実施すると同時に、各課から集まったカイゼン

チームから各課の課題や意見を集約し、カイゼン活動のミーティングを実施している。戦略課だけで手に負えない案件については、カイゼン塾で各課から課題を抽出、戦略課で方針の設定と計画を立案、そして各部署で実行するというスキームが体系化されています。トップダウン型でなく、ボトムアップ型である点が非常に現場の課題解決にあたって効率的であると感じると同時に、併せて若手職員に対してデジタル化に関する研修を実施することでスキルアップを図ることも出来ている点が効率的であると感じております。

(ウ) デジタル化推進の具体的事象

(イ) で出されたテーマでは、大型ごみの収集集約のデジタル化、消防団のオンラインでの出務報告など。これらは事務に対する現場からの具体的な改善案。それに加えて、受けでなく攻めの姿勢でデジタル化を活用している点が注目するポイントです。メタバースを活用した情報発信がそれに当たります。地元球団のメタバース空間において三原市をPRする実施するブースの設置や、SPARKNで移住促進に関するアイデアを募集したりなど、三原市の認知向上にも努めている。

(エ) 総括

以上のような取り組みは、デジタル化を推進することで書類作成などの事務業務に関わる職員の時間を圧縮し、その分生まれた時間を市民と接する方面に充てるという意図を持った施策でした。本市は人口1万当たり職員数について、普通会計部門において65.17人で、全国平均の64.94人とほぼ同等の数値ではありますが、一般行政部門においては44.85人と、全国平均の51.26人を下回っている状態です。少ない職員数でいかに市民の方と接して丁寧な

サービスを提供するかを追求していかねばなりません。

(2) 岡山県岡山市「平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応」について

ア はじめに

岡山市においては西日本を中心に甚大な被害が生じた平成30年7月豪雨に対する、本市の取り組み事例についてのヒアリングを実施しました。自身も海上自衛官として勤務している際、同災害に対して災害出動した経験も踏まえて、質問を行いました。

イ 災害への対策事例及び私見

岡山市は災害後、自主防災組織の設置に注力されたとのこと。災害前の自主防災組織編制率は64.5%。この数値が災害後、現在は94.2%にまで上昇させることが実現した。結成促進のための助成金制度の拡充などを軸に政策を展開しました。その具体例の一つとして挙げられるのが地域防災リーダーの育成方法として、防災士資格取得のための養成講座、フォローアップ講座、その後の支援などを実施しているという点。これについては、自主防のみならず地域消防団との連携も行って実施されているのか、という点に関して質問しました。これについては中央の危機管理室で統制しているわけではなく、地域の自主性に任せている点が大きいのとのこと。発災時に重要になってくるのは迅速な対応と、それを実現する指揮系統の確実性です。そして初動対応時における担い手の中心は、実は警察・消防・自衛隊でなく、地域の方々であるということが明らかになっています。正にこの豪雨災害が生じた平成30年版防災白書には以下のような記述があります。「事実、阪神・淡路大震災では、7割弱が家族も含む「自助」、3割が隣人等の「共助」により救出されており、「公助」である救助隊による救出は数%に過

ぎなかったという調査結果がある。」このことから、地域の担う役割は大きく、それを構成する自主防災組織・消防団の連携が指揮系統の明確化も含め不可欠であると感じており、またもっと具体的に落とし込むと「誰が所属しているのか」ということを互いに顔見知りになり知己を得ることから始まるものと考えます。防災士資格取得を切り口に、消防団組織・自主防災組織の連携を深めていく方向性は、岡山市の施策から一歩進んで、深めるという形で検討する余地があります。

ウ 総 括

本市における自主防災組織の編成並びに消防団組織との連携を更に深めていくことで、地域の防災力の向上に資すると考えます。私自身も松ノ浜町地区の自主防災組織「防災ネット松ノ浜」に所属して活動しているので、その切り口から今回得た知見も踏まえて、行動していきます。また。議会活動としても、本視察では明確な項目はありませんでしたが、本市において定めております泉大津市議会における災害発生時の対応要領に関して、議員の立場による災害時の対策面についての整理と理解を進め、必要であれば適宜の改善措置をとってまいります。

以 上

総務都市委員会視察報告書

令和6年1月30日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 池辺 貢三

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和6年1月22日（月）～1月23日（火）
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 視察内容 広島県三原市【1日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2日目】
 - ・平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 所 見

・三原市 【デジタル化の推進について】

令和2年に「三原市デジタルファースト宣言」をし、外部人材を含めた13名で結成されたデジタル化戦略課により、令和3年より様々に取り組みられてきたことを多くご説明頂いた。

まず最初に感銘を受けたのが、アナログを充実させるためにデジタル化が重要であるということ。

デジタルによる手続きが充実することによって手の空くマンパワーを活用する。より長い時間を市民の方と接したいという職員のために、デジタル化に取り入れているんだという、あくまでも市民ファーストであることが伺えた。

その取り組み事例としては、全庁的な業務改善活動である「カイゼン塾」により、横断的に取り組むべきことを明確にし、令和4年度の数点に及ぶ取り組み、令和5年度には「事務作業ゼロ&紙情報ゼロ」を共通テーマに取り組まれていると述べられ、こういった部分では、本市議会のタブレット導入時の理念に共通した点が多くあると感じた。

また私的に興味を引いたのが、メタバースの活用でありました。

全国的にも活用の期待をされているものの、その可能性は未知数であると考えられるが、カープフェスの際に出展した取り組みには、自治体の取り組みなどを知ってもらう良い機会として、今後、本市でも取り組むことができないかを調査、研究に繋げていきたいと感じた。

また窓口業務のデジタル化については令和6年度に課題の洗い出しや方向性を検討する予定とのことで、今後の動向にも注視しながら、本市におけるデジタル化についても実績や費用対効果なども含め、更なるデジタル化推進に繋げていきたいと感じました。

また財源確保のために、国の交付金を有効に活用されていることから、本市においても有効な情報獲得に取り組んで頂けるように提言していきたいと感じた。

・岡山市

【平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について】

能登半島地震への復興支援として職員派遣を行ない、多忙ななか視察を受け入れて頂いた岡山市では、主に事前質問に対する回答とともに取り組み事例を紹介頂きました。

まず一点目に、煩雑だった手続きの簡素化や柔軟な助成金制度の見直し拡充、各区役所への職員派遣による相談対応など、さまざまな取り組みにより、自主防災組織率 94.2%に繋がっていることを学んだ。

ただ自主防災組織 94.2%を誇る結成率に対し、自治会加入率がどれだけあつての結成率なのかを確認できなかつたため、どれだけの組織体規模なのかを確認できず少し残念なようにも感じました。

二点目には、結成手続き、防災学習支援や地域防災リーダーの養成についての取り組み事例を紹介頂きましたが、結成手続きについては簡素化の詳細をお聞きしましたが、避難誘導班の設置を最優先にしているものの、避難経路については特に指定がなく、地域の事情により対応を頂いているとのこと。

本市においても近隣自治会（近隣自主防災組織）との連携は必要不可欠である事から、そのような取り組みにつながるように提言していきべきだと感じた。

また、独自に作成された防災マニュアルや防災ハンドブックの活用については、ハザードマップを持つ本市にとって、さらなる活用と充実を図るためにも適宜見直していく必要があるのではないかと感じた。

三点目には、外国人や旅行者に配慮した情報伝達の取り組み、四点目には、災害対策本部の役割や課題、今後の体制強化の取り組みをご教示頂き、五点目には災害対策本部と議会との関係性と連携について説明を受けた。

本市と同じく議会議員の各々が各々に危機管理課に連絡してくる事が

ら、岡山市においても議会 BCP により一定の抑止力を保っているとのこと。

今期については多くの議員が入れ替わったこともあり、市の災害対策本部と泉大津市議会災害対策支援本部のより良い連携を図るためにも、議会 BCP の認識を深める機会を設けなければならないと感じた。

六点目には避難所運営について、住民主体の運営ができるように地域の防災訓練で取り組んでいることは本市においても学ぶべきことでありました。

七点目には自家発電機の詳細について、災害対策本部になる庁舎については整備が進んでいるものの、避難所の停電対策が必須であることを述べられ、本市においても災害対策本部となる本庁及び、避難所の停電対策には今後注視していく必要があると感じた。

ただ、本市と同じく大規模災害に遭遇していない岡山市にとって、あくまで想定の中で創り上げてきたものであることから、本市においてもより具体的な想定のもと、あらゆる角度から防災対策に取り組んでいかなければならないと感じた。

総務都市委員会視察報告書

令和6年1月31日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 黒川 俊明

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和6年1月22日（月）～1月23日（火）
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 視察内容 広島県三原市【1日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2日目】
 - ・平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 所 見

まず、今回の視察におきましても、このように他市を実際に訪れ、現地の生の見識に触れる機会を得れた事に感謝いたします。

① 広島県三原市【デジタル化推進】について

三原市も議会でタブレット化を既に導入され（2018年9月～）、本市と近い状況下でのデジタル化取組みの課題が聴けたことは非常に参考になった。

*デジタル化を進めるに当たり、下記2点がポイントであると感じた。

- ・最高情報管理者（CIO）をどのような人材を登用しているか？
- ・デジタル化を進めるに当たり、庁内での落とし込み

また、

「デジタル化＝業務と人員の効率化＝経費（人件費）削減」

といった図式を考えがちだが、「そうではない！」という事が理解できた。

「人口減少社会に備えて少ない人員でも効率的に業務や行政サービスを行なえるか？」も将来的なメリットとなるが、

そういった社会に備えての改革以上に現在で大事なことは、

「業務の効率化を図って軽減される手間や時間を市民サービスに充当することでサービスが強化される（良くなる）」という事を再認識。

「なぜデジタル化を進めるのか？」に対しては、

「この明確な考えを市役所庁内だけでなく市民の方々にも理解して頂けているのか？」というテーマを三原市は掲げていたが、本市を考えると不足していると感じたので、「デジタル化がサービス向上を図れ、新たな価値を生み出せる」ことを広く知って頂く努力を私個人も議会も更に力を入れなければならないと実感。

しかしながら、

デジタル化が進んだとしても、

「市民さんが市役所に来る機会は1人当たり年で何度有るか？」

を考えると、限られた回数でしかないので、

市民の方々には「サービスが向上した」という実感が持たれにくいのも現実ではあるが、必ず進めなければならない。

「三原市デジタルファースト実行計画」にあるように

- 1・デジタルを使う人も使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている
- 2・三原市がデジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている

という「市内外に知ってもらう」ことの重要性に気が付けた。

「市内」だけでも良いのであるが、やはり同じ知ってもらうのであれば「市外」の人からも認知してもらうことはシティプロモーションとしても有益である。

費用は掛かるが、

イベント情報の市のHPでの集約化や見やすさにも、今回のデジタル化が貢献していた。

本市は市民活動が盛んで市内各地でイベントを開催して頂き地域を盛り上げて頂いているものの、情報が行政側で集約されていなかったり、集約された情報サイトが無いので、同じ日にいくつかのイベントが開催されている場合はどうしても個別でのPRと集客になってしまっている、参考が出来ると感じた。

デジタル化とは無関係ではあるが、三原市はシティプロモーションとして「プリン」を三原市統一のテーマとして掲げ、市内各店が

「それぞれのプリン」を販売し、三原市全体でPRをしていたことも興味深く感じた。

② 岡山県岡山市【平成 30 年西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応】について

本市は、平成 30 年 9 月 4 日に台風 21 号の甚大な被害を被ったが、岡山市も同じ年に豪雨の災害を経験。

その後の取り組みをお聴きできたが、「日常に防災を取り入れる」という言葉が核心をシンプルに表現していると実感。

令和 5 年 4 月時点で自主防災組織率は 94.2%となっているとのこと。

自主防災組織の維持継続に関しては「まず、やれること・やりたいことをやってもらう」ことで若年層も入りやすい組織づくりに気を付けているとのこと。

話を聞いていて、災害時の情報収集の一元化やルール作りは本市としては「どうなっているか？」は気になった。

様々な場所や人から情報が寄せられるが、同じ情報が重なっていたり、間違った情報であったりする可能性もあり、災害時の混乱の中、電話や通報の対応は効率化が必要であると強く感じた。

「市議としては、災害時の情報は、直接に危機管理課へ連絡するのではなく、いったん議会事務局に連絡し議会事務局が取りまとめた内容をシェアする」といったルール作りと周知が必要。

ドローンの利活用は、岡山市もまだ進んでおらず、これは各市町村の課題ではなくドローンの技術やスペックの問題であり、今後の技術革新に期待をするところではあるが、災害に備えて、各市町でドローンの活用法をもっと具体的に進める必要があると感じた。

今回の視察 2 件は、

ある課題において、同じような経験や状況の市を選択し現地に赴き生の声と状況を体感できたので、非常に有意義で、この経験を本市で活かすべく今後の活動の糧と致します。

総務都市委員会視察報告書

令和6年1月31日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 西條 徹

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和6年1月22日（月）～1月23日（火）
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 視察内容 広島県三原市【1日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2日目】
 - ・平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 所 見

広島県三原市【1日目】デジタル化の推進について

三原市は、令和4年度から令和7年度までの4年間を計画期間とする「三原市デジタルファースト実行計画」を策定し、デジタルファーストによる行政の効率化・市民サービスの向上を推進しています。デジタル田園都市国家構想交付金の積極的な活用を図るとともに、業務改善等による予算の創出に努めています。人材については、デジタル化戦略監を民間から公募し、CIO補佐官には県のデジタル人材プール事業を活用しています。また、Udemy Businessの活用による職員のスキルアップや、資格取得の助成等により、デジタル人材の確保・育成を進めています。窓口・相談業務のデジタル化については、令和6年度に課題の洗い出しや方向性を検討する予定です。

令和3年度の実証事業では、電話や対面での相談内容を自動で文字起こしするサービスが検討されましたが、職員の意識や相談者の理解が得られにくいなどの課題が指摘されました。具体的には、市民との面談・相談内容を録音し、AIによる自動文字起こしすることで、報告書作成の業務改善に取り組んだところ、市民の録音されたくないという拒絶がありました。確かに、録音されると気分の良いものではないかもしれません。デジタル活用による市民理解も重要なポイントだと認識しました。

市民サービスにおける電子申請については、令和4年度までに1,952の行政手続きのうち276の手続きを電子申請化しました。今後は、電子申請ツールの統一や、自治体情報システムの標準化に伴う影響等を検討しながら、電子申請のさらなる拡大を図ります。デジタル推進は、少人数が取り組んでも実現できません。現場の業務の理解がなかったり、柔軟なシステム修正ができなかったりと現実的ではないためです。各部署にシステムの理解がある人、業務の理解がある人、そして現実的に取捨選択できる人が担当者になり、全庁的に取り組むことです。そういったデジタル人材の育成・確保が課題だと学びました。

岡山県岡山市【2日目】平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

岡山市は、平成30年7月の豪雨災害を教訓に、自助・共助の強化・充実に取り組んでおります。その結果、令和5年4月時点で、自主防災組織の結成率は94.2%と、全国や県平均よりも高くなっています。結成手続きの簡易化や防災活動に必要な助成の拡充、防災学習支援や地域防災リーダーの養成などに取り組んだ結果です。自主防災組織の結成手続きでは、初期消火班、避難誘導班、救出・救護班、情報班、給食・給水班といった組織体制を求めていましたが、避難を最優先するため、まず避難誘導班を設けて結成いただき、段階的に体制を充実していただくよう運用の見直しを行ったそうです。

災害対策本部の役割としては、災害関連情報の収集、避難情報の発令、避難所の開設や物資等の支援、災害救助、被災地の清掃・防疫のほか、国・県・関係機関との連携調整等です。今後の体制や運用の強化にあたっては、避難場所の確保、備蓄物資・倉庫の整備、防災情報発信手段の拡充に向けて予算措置を行っているほか、自主防災組織の結成促進や個別避難計画の作成促進、各種防災訓練の見直し・充実等を図っていく予定です。

災害対策本部と議会との連携・協力は、大規模災害発生時には必要不可欠であると認識しておりました。大規模災害時には、議会をはじめ様々な防災関係機関とも連携しながら応急対応、復旧・復興業務に取り組んでいく必要があると考えており、今後検討していく予定です。

避難所運営については、住民主体の運営ができるように地域の防災訓練等で積極的に啓発しており、物資につきましては、各避難所への分散備蓄と各区への集中備蓄の整備を進めているほか、大規模災害時には国や県からスムーズに支援を受けられるよう訓練等を強化していく予定です。

自主防災組織に対して、個別避難計画の共有をする上で課題となる個人情報については、本人同意を得て、一部の上層部のみで共有しています。本人同意は約60%得ており、多くは拒絶感ないということが参考になりました。ドローン活用については、消防局がドローンを保有しており、また政策局が大手損保会社とドローン活用の協定を結んでいます。ドローン活用は災害時の現状把握に有効な手段ですが、使用頻度に対する購入費の効率の悪さや操縦技術者の問題等がありますが、民間活用による課題解決の道筋を知ることができました。

停電対策として、非常用発電機と燃料備蓄に追加し、燃料確保のための協定を結んでいます。課題として、避難所の停電対策が未遂とのことで、泉大津市と共通の課題の確認と、燃料確保のための協定事例を知ることができました。

総務都市委員会視察報告書

令和 6 年 1 月 29 日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 丸 山 直 土

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和6年1月22日（月）～1月23日（火）
- 2 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 3 視察内容 広島県三原市【1日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2日目】
 - ・平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 所 見

【1日目】 「デジタル化の推進について」

(概 要)

令和元年に新庁舎として建てられた、新しい三原市の市役所で、議員として初めての委員会行政視察に参加させて頂きました。

三原市は毛利元就の三男で知将として知られている小早川隆景が築いた三原城の城下町として発展してきた歴史があり、その三原城も築城450年を超え歴史のある街です。

その広島市三原市出身の市長が京都大学を卒業し一般企業を経て政経塾で政治を学んだ上で、三原市の更なる発展のために、令和2年8月に35歳の若さで市長に初当選し、その11月に「デジタルファースト宣言」を発表されました。

人口減少や少子高齢化、社会全体のデジタル化に対応するために、持続可能な行政運営を行う目的で宣言をされてから数年の取り組みとその苦勞、そしてその成果を担当職員の方々に丁寧に教えて頂きました。

令和2年と言いますと、我が国では、初のコロナ感染者が確認され、昨年5年の5月に感染症の5類移行までの3年間は3密を避けるために人々の接触も制限されたり、経済や様々な行政にも影響が出る中で、当初FAXでの報告だったのが電子化されたり、様々なアプリが開発されたりと、社会的にもデジタル活用を推進しており、その社会情勢にも合致した宣言だったように思われます。

デジタル化戦略課の担当職員の方からの説明では、RPA (Robotic Process Automation: 人間がPCを用いて行なっている定型作業をロボットを用いて自動化するツール) や、Kintone(プログラミングの知識がなくてもノーコードで業務のシステム化や効率化を実現するアプリが作れるクラウドサービス)、又メタバース(実世界を模倣したり、全く新しい世界を創造したりするデジタル空間) 等の、聞きなれない言葉が飛び交う中、三原市の地道な活動が、デジタルを使う人も使わない人も恩恵が

受けている状態をめざしております。

具体的には、電子申請手続や、窓口相談業務のデジタル化の状況は職員や市民の理解や問題点もあり、目に見える結果はこれからとの事でしたが、AI や RPA (前述) の活用に伴う業務の効率化は顕著に表れており、市の職員の負担軽減につながっております。

さらにデジタル化で一番難しいと思われる高齢者や障がい者等の方々にもたいしても、誰一人取り残さないデジタル化との思いにより、スマートフォン教室も携帯通信会社とも連携し開催しており、参加者数は確実に増加をしております。

また、デジタル化推進の取組において、CIO (デジタル化戦略監) を公募・採用したりや、デジタル化戦略監補佐として県より任期付職員を派遣して頂いたり、より専門的知識を有する外部の方の協力により、より強固に推進できております。

庁舎内では「カイゼン塾」の設置により、各所属部署から若手職員を塾生として選定し、まず各所属での週 1 回のカイゼン活動ミーティング開催の上、業務改善の課題を抽出し、令和 4 年度には、年に 4 回の講習の実施を行い、様々なテーマについてデジタル化での解決や省力化を図り、事務作業ゼロ&紙情報ゼロを目指し、全庁的にデジタルファーストを進めております。

(所 見)

初日の業務視察として、短時間の視察でしたが、とても有意義で勉強になりました。デジタル化戦略課の職員の方々が本気で取り組んでおられる姿が印象的でした。

泉大津市でも全議員にタブレットが配布され、ペーパーレス化が進み、デジタル化が本市でも進んでいると思っておりましたが、三原市の取組は岡田市長をリーダーとし、中国地方だけではなく、全国を牽引しているとの思いを強く持ちました。

デジタル化推進の基本姿勢が、デジタルをファースト (第一) に、デ

デジタルをファスト（素早く）、そしてデジタルをファースト（先頭）を意識して、市民一人一人に寄り添い、そしてまず素早くやってみる事、又前面に打ち出すことで、市内外へのアピールをされていることが、我が泉大津市でも取り組んでいくべき課題だと感じました。

又、マイナンバーカードの普及率(交付率)が、R5年12月末時点で、三原市が83.1%であるのに対し、泉大津市ではR5年12月24日時点で77.17%と、三原市が泉大津市よりも高いだけではなく、全国平均よりも上回っております。マイナンバーカードに関しては、作成に抵抗がある一定数の方々がいる中で、この普及率は、市を挙げて取り組んでいる成果の一端だと思われまます。そのマイナンバーカードの利活用については、デジタル庁のマイナンバーカードの多目的利用（医療DX）の先行実施に現時点で三原市をはじめ全国16自治体が参加しており、予防接種の予診票として利用予定としており、今後の課題はありますが、利便性は増していると感じており、今後もトラブル解消や不安を取り除く対策を国へ求めていく必要があると思ひます。

全体的には、メリットの方がデメリットを上回っており、今後の泉大津市民のサービス向上や行政運用の改善、関係人口の創出の為に、是非本市でも本気で取り組む価値があると感じましたので、今後の活動に是非生かしていきたいと強く感じました。

【2日目】 「平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について」

(概要)

2日目の行政視察も、R5年1月から着工の新庁舎（R8年5月竣工予定）近くでの現庁舎での視察で、岡山城も近くにあり、歴史のある都市でありますし、近年近隣の町村と合併して現在人口約71万6000人、面積も789㎡と大きく、全国に20ある政令指定都市の中で18番目に政令指定都市に移行されました。

まず危機管理課の方から説明があったのが、岡山市内の自主防災組織の活性化の件で、平成30年4月時点で64.5%と全国平均よりも低かったのが、平成30年7月豪雨災害を経験し、災害対応の強化に取り組んだ結果、令和5年4月時点で94.2%となったとの話でした。各区役所で危機管理室職員が常駐し、結成届や助成金申請の受付、又各地域に出向き自主防災組織の必要性を訴え、結成の依頼を行うなど地道な活動が功を奏したとのことで、全国平均の84%（令和3年度：総務省消防庁データ）をはるかに上回っております。

又結成手続きの簡素化については、それまでは結成に初期消火班、避難誘導班等、計5班の組織体制を求めていたのを最優先の避難誘導班のみの組織体制で結成できるようにし、段階的に体制を充実させるよう運用の見直しを行ったことで、結成しやすくなりました。さらに、助成制度の拡充は、防災学習支援や、防災士資格取得の為のフォローアップ講座の開催や、資格取得後の地域防災リーダーとしての活動にまで支援するという徹底ぶりで、豪雨災害からの教訓で災害に強い町内を作るという全市を挙げての取組となっております。

災害発生時に外国人や旅行者の方々に対しても、市防災情報を多言語（12言語）でお伝えするメール配信サービスを運用したり、スマホの位置情報から近隣避難所までのルートを確認できるようにするなど、市内すべての方々への情報伝達を徹底しております。

西日本豪雨災害時の岡山市の災害状況は、水深1 mで数時間で水が引いたとの事でしたが、大規模災害発生時には、議会や様々な防災関係機関とも連携しながら応急対応、復旧・復興業務に取り組んでいく必要があります。

避難所運営については、住民主体の運営ができるように地域の防災訓練等で積極的に啓発するとともに、物資については各避難所への分散備蓄と各区への集中備蓄の整備を進めており、大規模災害時には国や県からスムーズに支援を受けられるよう訓練等を強化していく予定との事でした。

(所 見)

まず、今年の年頭に能登半島地震がおこり、泉大津市もですが岡山市からも現地へ職員の派遣などを行っているこの時期に、行政視察を受け入れて頂いたことに感謝の思いでいっぱい、このような中での災害対策への取組の視察に一段と気を引き締めて勉強をさせていただきました。

最初に、岡山市内の自主防災組織が全国平均をはるかに上回り、94.2%との高い組織率であるのが衝撃的でした。取り組んでこられた危機管理室の皆さまに加え、それに答えようとして頂いている市民の皆さまの自主防災組織への意識の高さを感じました。

自主防災組織を結成する手続きも簡素化しハードルを下げるこのような工夫は、泉大津市でも確認した上で、同じようにとり組んでいくべきだと感じました。

実は私自身が現在住んでいる町内には自主防災組織がなく、他の町の方から私の町内に自主防災組織を作るように依頼されており、今回の視察で学んだ事を生かして取り組んでいくと共に、自身が目標としている防災士の資格に関しても、岡山市での取り組みの中で防災士資格取得に伴う助成があるとの事で、今後、泉大津市内の防災士資格者を増やす為に、議会で訴えていきたいと強く感じました。

又、危機管理室の方の中に、実際能登半島で避難所運営の後方支援を

された方のお話を種々聞かせて頂き、大規模災害時は指揮連絡系統を決めていても、市民や町民の方々も混乱しており、情報が錯そうしてしまう事もあり、その意味で地元の議員がその地域の情報をできるだけ集約して市へ報告し情報を共有することの大切さも学びました。

さらに、豪雨災害時に庁舎の停電がなかったとの話の後に、市庁舎の自家発電機の説明があり、岡山市の市庁舎に自家発電機を整備しており、1時間当たり35.7L消費、軽油980Lタンクで27時間以上の稼働を確保している上に、72時間対応とするために、軽油1600Lを別に確保し、必要に応じて72時間以上の稼働ができる状態とのお話を聞き、泉大津市での昨年6月の一般質問にて、泉大津市の市庁舎では稼働が12時間との事なので、1日でも早く災害に備えるために、引き続き議会で訴えていきたいと思えます。

本年初頭に起きた能登半島地震や、近年想定されている南海トラフ地震を考えると、いつ大規模災害が起こってもおかしくない環境のなかで、泉大津市として今できる最大の対策を行い、市民の方々や市内におられる様々な方々の安全のために、生命を守るために議員としてできる事を市の職員の方々と知恵を出し合い施策として反映できるようにこれからも活動を粘り強く続けて参ります。

以上

総務都市委員会視察報告書

令和6年1月30日

泉大津市議会議長 様

委員氏名 森下 巖

下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 日 時 令和6年1月22日（月）～1月23日（火）
- 出張先 広島県三原市、岡山県岡山市
- 視察内容 広島県三原市【1日目】
 - ・デジタル化の推進について岡山県岡山市【2日目】
 - ・平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応について

4 所 見

広島県三原市 「デジタル化の推進」について

デジタル化をどう推進してきたのかなど経緯から専門の人材の確保、実行計画、そうした事業の概要などの説明を受けた。また質問事項についても申請手続きの状況から窓口での業務などの変化や効果、AI の活用、電子決裁やペーパーレスの推進、人口動向、高齢者への取り組みなど多岐に渡って丁寧に詳細に答えて頂き、自分自身が基本的なことが十分に把握出来ていなかったこともあり、たいへん勉強になった。

自分自身の問題意識と言う点では、三原市のように「デジタルファースト宣言」をしていなくても、どの自治体もデジタル化推進で業務の効率化や省力化など良い悪いは別にして職員減少、非正規化など人材不足とも相まって、人員削減がデジタル化の目的として進めている傾向が大きいと常々思っていた。しかし、三原市はその第1の目的、めざす姿として「①デジタルを使う人も、使わない人も市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている」こと「②市民・内外の人への三原市の認知」として、特に①についてはさらに具体的にどういうことかと質問をした。

いくつかの紹介があったが、分かりやすい事例では「保健師の訪問活動において、その記録と整理に多くの時間を費やされてしまっていたが、現場でのタブレットでの AI を活用した入力で大幅な削減になり、訪問する時間が確保できより多くの人への訪問活動、保健指導が可能となり現場に喜ばれているとのことだった。他にも窓口業務での電話、対面での相談内容を自動で文字起こしを行うことも取り組まれており、こちらは職員の意識や相談者への了解が得られにくいなど課題はあるが、課題を抽出、整理して進められている。

こうした理解促進や課題整理には、広島県の職員を市の職員としても任命して(県の事業で2つの市に派遣)いる人材、そのノウハウや手法について各課との調整や研修などをし、実際に進められるように市として推進本部(本部長：市長、副本部長：県派遣のデジタル戦略監や副市長)を置き、取り組んでいる事業などに応じて作業部会を置くことで推進している。その事務局がデジタル化戦略課で、13名の職員を配置している。

理念先行だけでなく、その推進の体制を作り、より人を多く配置していることが他市よりも進んだ事例や、デジタル化と言われても無縁の市民にとっても、実は知らない所でその恩恵を受けているという状況にして、市民サービスの向上を図ろうとしている点は見習うべき大切な視点だと言える。

同行した職員とも意見交換をしたが、実際に進めていること事態は本市とも大きな差異があるわけではなく、どの自治体でも取り組んでいる方向性だとのことだった。

電子決裁やペーパーレスでもなかなか進展がないが、やはりきちんと人を配置して、市民や職員への理解促進の取り組みとその仕組みづくりを、デジタルが苦手、分からない人も置き去りにすることなく進める視点が、実は推進には欠かせないことを実感した。

岡山県岡山市

「平成30年7月の西日本豪雨災害をはじめとした災害時における対応」について

1月1日に発生した能登半島地震を目の当たりにしている中で、災害時対応の視察となった。依然どの自治体も支援体制を組んでいる中での訪問となり、視察を受け入れて頂いたことにまず感謝しかありません。ただし、そうした状況もあり、よりリアルに実感のもてる視察となった。

西日本豪雨災害での被災は名前のように大変広域に及び、その地域での状況も様々であった。そうした中で岡山市の被災状況やその後に防災対策について学ぶ意義を考えた。まず県庁所在地であり市の人口や面積、財政規模も大きく全くその点では極小市の泉大津とは比較にならない。ただし、類似点として都市型の浸水被害の状況や、視察当日に主要な事業施設が記されている概要図を拝見すると海に面していて中規模の河川が市域を流れており、本市においても大津川や王子川にはさまれた市域と言う点では見出すことが出来た。この点を踏まえて浸水被害後の支援について質問をした。

他の地域では水が滞留してなかなか引かないということがあったようだが、岡山市ではあちらこちらで浸水被害はあったものの、水は比較的早く引いたことで孤立する地域やマンションもなく、その後の物資を届けるなどの支援にも支障はなかったとのことだった。満潮時と干潮時では違いはあるだろうが本市に置いても同様な状況が想定される。

それは川と川との合流地点より上流での越水、破堤で低いエリアへの浸水被害で過去(H23の台風12号)の教訓からポンプ場整備や用水の推移調整を実施した地域は大幅な被害の提言が出来たことから検証と対策をしっかりと取り組むことが非常に重要なことは当然と言える。

ソフト面での被災後の対応として感心したのは、被災時に全国や県の平均より低かった自主防災組織の結成率 64.2%から、昨年 4 月時点で 94.2%へと大幅に引きあがっていることでした。もちろんどこでも問題となっているとは思いつつ、非常に熱心な地域となり手不足も含めて難しい地域とでは活動の濃淡がありどう対応されているのかとお聞きした。

豪雨災害を機に防災や我が事という意識の高まりはあったものの、当然活動には違いがあるが、こうでなければならぬということではなく柔軟にその地域で出来ること、やりやすい方法で取り組んでもらっているとのことだった。各区役所の危機管理課の職員を常駐させて結成届や助成金(これも防災資機材の現物支給から地域特性や地域の災害特性に応じて活用してもらえるように改善)、活動の相談など身近に出来るようにし、地域の行事や秋祭りなどの際に何かしら出来るようにしてもらいなど柔軟にもやってもらって、負担感が大きくなるよう配慮されていた。

避難所についての話では、実際に被災時にはどこも相当な混乱があったようだが、避難所の運営や物資供給は地域によって大きな違いが出てしまっていたことから、住民主体の運営が出来るような訓練や、物資も各避難所の分散備蓄と被災後に届けれる集中備蓄の整備を進め、大規模災害時の国や県からの支援の受け入れる訓練等を強化していくとのことだった。これらも含めて本市にとっても同様のことであり、今回の視察を踏まえて、市の対応状況をしっかりと今後も確認をしていきたい。